

四半期報告書

(第56期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	294,985	363,522	1,420,430
経常利益 (百万円)	23,336	24,491	90,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,343	14,902	50,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,535	16,104	69,576
純資産額 (百万円)	709,330	775,220	779,319
総資産額 (百万円)	5,300,896	5,589,712	5,601,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.25	161.11	545.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	12.0	12.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、国内外の需要が増加する中で緩やかな回復が続きました。海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加したことや個人消費の持ち直しにより国内需要の底堅さが増したことで、生産は増加基調となりました。

企業収益や景況感が改善する中で、設備投資は持ち直しに向かいましたが、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比6.1%の減少となりました。

このような状況下、当社グループは平成29年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に基づき、経営目標である「Ⅰ. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上」、「Ⅱ. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長」、「Ⅲ. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比9.1%減少の4,527億円となりました。

また、売上高は前年同期比23.2%増加の3,635億円となり、経常利益は同5.0%増加の244億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.7%増加の149億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比13.5%減少の2,807億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.3%減少の4兆3,863億円となりました。セグメント売上高は前年同期比24.3%増加の3,533億円となり、セグメント利益は同1.5%増加の243億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比0.3%減少の1,705億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.9%減少の3,975億円となりました。セグメント売上高は前年同期比22.6%増加の37億円となり、セグメント利益は同29.0%増加の27億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比40.9%減少の14億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.9%減少の424億円となりました。セグメント売上高は前年同期比8.8%減少の82億円となりましたが、セグメント利益は同71.0%増加の43億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比119億円減少の5兆5,897億円となり、営業資産残高は、同711億円減少の4兆8,263億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比299億円増加の4兆2,221億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加等に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少等があったため、前連結会計年度末比40億円減少の7,752億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント低下し12.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	157,651	98.3
	オペレーティング・リース	44,039	40.8
	延払事業	79,052	141.2
	小計	280,743	86.5
営業貸付事業		170,540	99.7
その他		1,474	59.1
合計		452,758	90.9

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,099,276	43.5	2,133,535	43.6
	オペレーティング・リース	1,773,017	36.7	1,794,828	36.6
	延払事業	514,071	10.7	515,231	10.5
小計		4,386,365	90.9	4,443,596	90.7
営業貸付事業		397,514	8.2	409,255	8.4
その他		42,474	0.9	44,654	0.9
合計		4,826,355	100.0	4,897,506	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	139,245	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	83,814	—	—	—	—
	延払事業	61,145	—	—	—	—
小計		284,206	238,526	45,679	12,237	33,442
営業貸付事業		2,053	—	2,053	855	1,197
その他		8,725	5,469	3,256	26	3,229
合計		294,985	243,996	50,989	13,119	37,869

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	173,343	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	103,371	—	—	—	—
	延払事業	76,676	—	—	—	—
小計		353,390	301,768	51,622	12,422	39,199
営業貸付事業		2,455	—	2,455	571	1,884
その他		7,675	2,615	5,060	54	5,005
合計		363,522	304,383	59,138	13,048	46,089

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月 1日～ 平成29年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,092	97,880
延払債権	538,418	536,973
リース債権及びリース投資資産	2,133,535	2,099,276
営業貸付債権	409,255	397,514
有価証券	5,802	3,753
商品	3,867	3,922
繰延税金資産	4,953	4,032
その他	179,116	181,458
貸倒引当金	△9,455	△10,045
流動資産合計	3,375,586	3,314,766
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,794,828	1,773,017
貸貸資産処分損引当金	△585	△703
貸貸資産前渡金	90,068	166,145
貸貸資産合計	1,884,311	1,938,460
社用資産	5,679	5,430
有形固定資産合計	1,889,991	1,943,890
無形固定資産		
のれん	100,700	98,400
その他	76,432	73,983
無形固定資産合計	177,133	172,384
投資その他の資産		
投資有価証券	118,655	120,327
長期貸付金	1	2
固定化営業債権	20,509	18,889
繰延税金資産	11,671	11,277
その他	16,254	15,954
貸倒引当金	△8,153	△7,781
投資その他の資産合計	158,939	158,669
固定資産合計	2,226,063	2,274,945
資産合計	5,601,650	5,589,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,501	68,243
短期借入金	1,090,873	1,070,852
1年内返済予定の長期借入金	233,724	245,589
1年内償還予定の社債	94,193	81,212
コマーシャル・ペーパー	925,400	920,900
債権流動化に伴う支払債務	6,603	6,511
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	19,274	19,190
リース債務	24,226	24,626
未払法人税等	9,325	5,712
繰延税金負債	1,094	1,298
延払未実現利益	23,186	22,901
賞与引当金	1,779	465
役員賞与引当金	211	-
資産除去債務	0	0
その他	126,003	131,932
流動負債合計	2,650,398	2,599,437
固定負債		
社債	176,300	227,319
長期借入金	1,591,405	1,596,829
債権流動化に伴う長期支払債務	54,422	53,778
リース債務	74,388	71,843
繰延税金負債	54,850	55,341
役員退職慰労引当金	446	366
退職給付に係る負債	6,677	6,645
預り保証金	100,491	96,572
資産除去債務	2,575	2,609
その他	110,374	103,748
固定負債合計	2,171,932	2,215,054
負債合計	4,822,331	4,814,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,017	421,017
利益剰余金	230,329	225,064
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	646,346	641,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,852	19,758
繰延ヘッジ損益	△4,161	△5,105
為替換算調整勘定	17,936	16,602
退職給付に係る調整累計額	△1,373	△1,322
その他の包括利益累計額合計	31,254	29,933
非支配株主持分	101,718	104,205
純資産合計	779,319	775,220
負債純資産合計	5,601,650	5,589,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
売上高	294,985	363,522
売上原価	257,115	317,432
売上総利益	37,869	46,089
販売費及び一般管理費	15,100	22,517
営業利益	22,768	23,572
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	168	202
持分法による投資利益	745	944
その他	78	179
営業外収益合計	1,007	1,340
営業外費用		
支払利息	309	332
社債発行費償却	15	5
為替差損	55	14
匿名組合損益分配額	43	46
その他	16	21
営業外費用合計	440	420
経常利益	23,336	24,491
特別利益		
社用資産売却益	1	6
その他	-	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
社用資産除売却損	4	9
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純利益	23,324	24,488
法人税、住民税及び事業税	3,705	4,750
法人税等調整額	3,137	1,866
法人税等合計	6,843	6,616
四半期純利益	16,481	17,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,137	2,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,343	14,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	16,481	17,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	859
繰延ヘッジ損益	△1,733	△1,176
為替換算調整勘定	△16,351	△1,544
退職給付に係る調整額	58	50
持分法適用会社に対する持分相当額	144	42
その他の包括利益合計	△18,016	△1,767
四半期包括利益	△1,535	16,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	13,582
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,187	2,522

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、Marubeni Aviation Services Ltd. (現 MGL Aviation Services Limited) の株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(12,782件) 63,759百万円	(12,648件) 62,019百万円
なお、上記のうち370百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
TDB Leasing LLC	1,766百万円	1,764百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
45百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	19,981百万円	25,607百万円
のれんの償却額	2,164百万円	2,353百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,206	2,053	286,259	8,725	294,985	—	294,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,019	1,019	315	1,335	△1,335	—
計	284,206	3,072	287,278	9,041	296,320	△1,335	294,985
セグメント利益	23,976	2,159	26,136	2,561	28,698	△5,929	22,768

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,929百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社(現 SMFLキャピタル株式会社)及びその子会社5社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて第1四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が532,049百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社(現 SMFLキャピタル株式会社)及びその子会社5社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は13,632百万円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,390	2,455	355,846	7,675	363,522	—	363,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,312	1,312	570	1,882	△1,882	—
計	353,390	3,768	357,159	8,245	365,404	△1,882	363,522
セグメント利益	24,327	2,787	27,114	4,381	31,495	△7,923	23,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,923百万円には、のれんの償却額△2,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	144円25銭	161円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,343	14,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,343	14,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。